

みかん作経営の展開過程と経営組織の変容について

滝 本 隆 夫

(九州農業試験場)

TAKIMOTO, T.

Studies on the Process of Development and Farm Organization of Orange-growing Farm.

1. はじめに

近年九州におけるみかん作の動向の中に、諸条件の劣悪な旧産地から、より条件のよい新天地に通勤耕作や移住という形で経営規模の拡大をはかっている形態がみられる。小稿では移住農家の中から規模拡大の過程を異にする二つの類型をとりあげ、規模拡大に伴って変化する経営組織の問題を中心に検討する。

2. 経営発展のプロセス

対象地区(大分県国東半島)は県内外からの移住農家が中核となりみかんの主産地化が進行している代表的な地域であるが、これら農家の移住の動機は多くの場合、分散の多い旧産地での規模拡大に限界を感じ、より条件のよい新天地での規模拡大を意図したものであった。代

表事例の場合もそうであるが、このようによりよい条件のところに移住したことが経営発展の一つの契機であろう。移住後の規模拡大の過程は移住年次によって二つに大別される。

一つはみかん園面積を漸次拡大してきたもので、移住年次からみると昭和30年以前のもが多くA農家がこれに該当する。他は比較的移住年次が新しく、短期拡大型でこの種の代表事例がC農家である。移住後の拡大過程を略述すると次のとおりである。

まずA農家(型)の場合、資金の調達と運用についてみると主として自己資金を中心に展開している。すなわち、移住当初の土地取得は自己資金の許す範囲内で購入し、手労働による開墾、そこに自給用の陸稲や麦類を、またつなぎ資金源として換金作物や家畜を導入し、原則

第1表 対象農家の経営概況

農家名		A 農家	C 農家	農家名		A 農家	C 農家	
入植年次		昭和30年	昭和42年	かん園面積	面積	10~15 15~20 計	98 50 424	
出身地		徳島県阿南市	愛媛県伊予市		種類別面積	早生	158 a	早生 900 a
入植前の経営概況		みかん 150 a 他の果樹 50 普通畑 6 計 206	みかん 350 a 畑 20 計 370			普通	219	普通 300
				ほか		47	計 1200	
現	労力構成	家族員 6名 農従者 経営主 (42) 専 妻 (37) 専 父 (70) 母 (66) 補	家族員 5名 農従者 経営主 (24) 専 妻 (21) 補 父 (49) 母 (47) 専	主要農機具 所有状況	発動機		トラクター 20PS	
	経営面積	みかん 424 a (2回地) 畑 6 山林 30 計 460	みかん 1200 a (1回地)		噴 噴 1/2		ライムソフー ブロードキャスター トレーラー ロータリー 中古 動 噴 2台	
	み	3~5 30 a 5~7 210 7~10 36	3~5 400 a 5~7 800 計 1200		草刈機		S S 600 l ミスト機 2台 トラック 中古 揚水ポンプ 発動機 2台	
	樹令別						ローダー 草刈機 モアー 水運搬タンク	

としてこの間の蓄積を2～3回目の土地購入なり、機械、施設の導入にあてるという過程をとっている。これに対しC農家(型)の場合は、自己資金プラス貸付資金の利用によって集団化した土地を一挙に取得し、フル開墾によって高度な労働手段利用可能な圃地を短期間に造成するという過程をとり、前者のごとく専業化への過程につき作目や家畜の導入はみられない。

代表事例の経営概況は第1表のとおりである。

3. 経営の現況

旧産地に展開する多くのみかん作経営に対する代表農家の特徴は、圃地の集団化、園内農道および諸施設の合理的な配置(A)さらに高度な労働手段の導入などであり、これら諸条件が各作業過程において能率的かつ労力軽減的に作用している。

ところで土地取得の方法ならびに造園方法の相違、また労働手段の導入ならびに栽培様式(密植の程度)を異にする二つの類型の現況を、収益性の水準と労働過程に

ついてみるとA農家に対するC農家の主要な特徴として次の諸点が上げられる。

① 超密植栽培の導入により早期多収の動向が著しい。従来栽培様式(10aあたり40～50本)では収量の最高が樹令30年前後におかれていたものが、A農家の場合には15年前後に(10aあたり100本)さらにC農家では(10aあたり200本)8～9年で最高に達し、15～20年で改植を予定している。

② 収穫労働をのぞく各作業過程での省力化が著しい(第2表)。

③ けれどもみかん作の作業過程の中でも高度な技術を要し、質的に重要だといわれる剪定、間伐、摘花(果)などの管理作業が粗放化する。

④ さらにみかん園の地力維持に関連した肥培管理作業(敷ワム)や除草作業への投下労働量が激減する。当地域における圃地への有機物投入の方法は稲ワラ、麦ワラなどの敷ワラによる方法と刈草の圃地への還元(草生栽培)に大別されるが、前者についてみるとA農家の場合、年々50～100a分の稲ワラ、麦ワラを投入しているのに対し(10aあたり5.1時間の敷ワラ作業)C農家の場合は皆無である。また除草作業についてみると10aあたりA農家の32.2時間に対し、C農家は僅か3.0時間にすぎない。この場合除草の方法は、動噴やSS利用による除草剤の使用と草刈機、鋤、鍬利用による除草方法に区分されるが、刈草の圃地への還元作業としては後者であり除草方法別に区別してみる必要がある。A農家についてみると除草剤の利用は6月に1回で6時間、面積にして20a分にすぎない。これに対し、C農家の場合は、草刈機、モーター利用が92時間、のこる75%の除草時間はSS利用による除草剤使用となり両者の除草体系には大きな相違がみられる。

⑤ またこれは本来防除作業などにみられる組作業とはその性格を異にするけれども、C農家の場合収穫時期の雇用労働力は多い時には1日あたり20名前後の調達を要している(大量の雇用労働の調達、ならびに収穫作業の能率低下の問題)。

4. 要 約

圃地の集団化、農道ならびに諸施設の合理的な配置(A)、さらに高度な労働手段の導入(C)が専従者1人あたりの面積規模拡大を可能にした主要因であったが、造園後規模拡大のテンポを促進した主要因の一つに密植栽培の導入が上げられる。

密植栽培自体は早期多収が最大の目的であり、とくに短期拡大型のC農家の場合、投下資本の早期回収という経済的要求をみとすものとして重要であったといえる。けれどもC農家の管理作業の実態にみられるように、み

第2表 作業種類別労働時間

	A 農 家		
	計	10a 当り	%
育苗開園植栽	6.0	0.1	0.1
剪定・間伐	599.5	14.1	10.1
施肥	102.5	2.4	1.7
敷ワラ	215.0	5.1	3.6
深耕中耕	51.0	1.2	0.9
除草	1,365.5	32.2	22.9
防除	598.5	14.1	10.0
摘果(花)	351.5	8.3	5.9
防風林管理	327.0	7.7	5.5
収穫・運搬	1,957.5	46.2	32.9
貯蔵・選別	284.5	6.7	4.8
出荷	41.5	1.0	0.7
その他	58.0	1.4	1.0
計	5,958.0	140.5	100.0

	C 農 家		
	計	10a 当り	%
施肥	187.0	1.6	3.5
剪定	85.5	0.7	1.6
防除	272.0	2.3	5.1
除草	363.0	3.0	6.8
摘花(果)	96.0	0.8	1.8
防風管理	277.5	2.3	5.2
収穫	2,742.0	22.8	51.5
その他	1,280.5	10.7	24.2
計	5,303.5	44.2	100.0

かん樹個々の管理から群管理へという栽培様式の変様は、前掲質的作業ならびに地力維持に関連した管理作業の粗放化を結果している。

これら管理作業の粗放化は長期的にみて果実の品質や収量、さらにみかん樹の経済樹令におよぼす影響が大だといわれ（4～5年までは大差ないがその後時間の経過とともに）長期的にみて生産力増強のために重要なポイントであることが、温州みかんについての14年間の試験結果から指摘されている。（坂本辰馬ほか「温州みかんに対する緑肥連用の影響」1～4 報園芸学会誌30～31巻）

ここにとりあげた農家の場合、新天地でより一そう経

営規模の拡大を意図したものであり、いわゆる開拓入植農家とは資本金、技術水準など諸条件を異にするけれども、拡大の過程を土地利用面からみてもとC農家の場合、かつて、開拓入植農家の経営問題として指摘された（桜井豊「土地経済と土地利用」明文堂）開墾→地力利用という過程をとり、A農家の開墾→地力形成（熟知化）→地力利用→地力保全という過程に対し、地力収奪的傾向がみられる。投下資本の早期回収、また雇用労力に対応した経営の発展方向として合理的な側面をもつけれども、労働過程にみられる諸問題の調整が長期安定的定着の課題である。